

母の痕跡¹

——歴史のなかの滋賀大学経済学部と彦根高等商業学校——

阿 部 安 成

はじめに

全国大学史資料協議会西日本部会 2013 年度第 1 回研究会（5 月 19 日）での菅真城報告「大阪大学の歴史と大阪大学アーカイブズ」では、3 部構成のその 3 が「大阪大学のアイデンティティと大阪大学アーカイブズ」と題され、「アイデンティティとアーカイブズ」「アイデンティティと建学の精神」が議論された。報告では、「国立大学に建学の精神はあるのか？」と問うたとき、「おそらく他大学〔大阪大学以外のこと——引用者による。以下同〕にはあまりない」と指摘せざるをえない事態があり、「阪大は（たぶん）ある」とはいえ、「乏しい歴史資料（公文書）」をふまえて、「建学の精神は資料に基づきたゆまぬ検証」をおこなわなければならない、そのためにも「アーカイブズが必要」だとの提言が示された。

菅にはまた、「国立大学に建学の精神はあるのか？—広島大学、大阪大学の場合」（『広島大学文書館紀要』第 10 号、2008 年 3 月）と題された論稿がある。多くの私立大学に、その大学の「アイデンティティ」となる「建学の精神」があるのに照らすと、国立大学法人では、法人化にともなう中期目標で大学の理念を提示する必要にせまられ、「歴史的経緯の中で大学の建学の精神・理念を「発見」し、「形成」していった大学も存在する」ととらえられ、「地方国立大学にとっては、前身校創設時や新制大学発足時の地域社会との関係が重視されるのではないか」、また、「新制大学の成立形態の相違において、「建学の精神」の求めるところが異なってくるのではなかろうか」との見通しが示されていた。あわせて、多くの大学で編集発行がおこなわれる「年史」については、その「意義と効用の一つに、

¹ 本稿は全国大学史資料協議会西日本部会 2013 年度第 2 回研究会での報告原稿として作成した。2013 年度科学研究費補助金基盤研究（C）「20 世紀前期の帝国日本における実学実践と教養主義をめぐる文化研究」（課題番号 24520746）による成果の 1 つである。

建学の精神の発見とそのことを通じてのアイデンティティの形成ということをつけ加えることができるのではなかろうか」とも説かれていた。

菅報告も菅論文もともに、大学の歴史やアーカイブズ的具体相を展開するとともに、それらをめぐる意義や効用を提示する構成をとっていた。

本稿ではここに概観した菅の議論をうけて、大学という組織が保有する史料と、その大学の歴史をあらわすことと、大学のアイデンティティや伝統の3項のかかわりについて考えることとする。滋賀大学と同大経済学部における、いわば母としての彦根高等商業学校の歴史の記し方と、その根拠となる史料のありようの具体相を示し、それをふまえて歴史を知ったり書いたりすることをめぐる論点を示すことが本稿の課題となる。

高商系経済学部の歴史意識

まずは、滋賀大学経済学部の歴史をめぐる現在をみておこう。この学部は今年2013年を「滋賀大学経済学部開学90周年」ととらえ、それを記念した行事を用意した。たとえばすでに、「滋賀大学経済学部開学90周年、リスク研究センター発足10周年」を「記念」した、「競争と協調で拓くアジアの未来」を題目としたシンポジウムが、5月31日に開催されている。ただし学部ホームページに90周年記念関係のコーナーが設けられ、それをみれば記念行事が一覧できるようにはなっていない。この記念シンポジウムのようすを伝えるウェブ・ページ²で説明されていない5月31日とは、これは、滋賀大学ホームページ>大学紹介>歴史と理念>沿革をみればわかるとおり、「昭和24.5.31設置」の月日を想起してのことであり、5月31日は、喩えれば、滋賀大学の誕生日なのだった。

経済学部と教育学部の2学部により発足した滋賀大学であれば、1949年の設置から今年2013年までのあいだは64年となるはずで、なぜ「開学90周年」になるのかはさきに見た滋賀大学ホームページの「沿革」をみても明瞭には示されていない。そこに記された大学の2つの源流は、「小学校教員伝習所」と「彦根高等商業学校」にまで遡られ、後者

² <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/10:5>。2013年6月19日閲覧。以下、WEB上のホームページの閲覧月日も同日。

の設置が「大正 11 年 10 月 20 日」だから、そこから数えたとしても、 $2013-1922=91$ となり微妙な誤差が生じてしまう。

彦根高等商業学校（以下、彦根高商、と略記）の『彦根高等商業学校一覧 第一年度 自大正十二年至大正十三年』（彦根高等商業学校、1924 年）をみれば、その「沿革略」に「大正十一年／十月二十日 勅令第四百四十一号ヲ以テ文部省直轄諸学校官制ヲ改正シ本校ヲ設置セラル」とあり、また、翌大正 12=1923 年 4 月 21 日に「百五十一名ニ入学ヲ許可シ入学式ヲ举行ス」と記載されているとわかる。 $2013-1923=90$ ——彦根高等商業学校の規程と規則が制定され、事務取扱が文部省から同校へ移り、最初の入学生をむかえた 1923 年から数えて今年が 90 周年となるとの計算なのである。

「滋賀大学経済学部開学 90 周年」とは、この学部の開学を彦根高商のそれと重ねあわせるという履歴のとり方をあらわす謂であり、ここには彦根高商の設置を滋賀大学経済学部の始まりとみなす歴史意識があらわれているのである³。これはひとり滋賀大学経済学部のみられる過去にむかう意識の型なのではなく、旧制高等商業学校をその母体とする国立大学法人経済学系学部に通じている。これを高商系経済学部の歴史意識と呼ぼう。

滋賀大学経済学部ではこの歴史意識が「学部理念」に直結している。同学部ホームページでは「学部理念」を、「「士魂商才」の精神を受け継ぎ、広い教養と国際的視野を持つ経済人に」と示したうえで、その説明を、

経済学部の前身、彦根高等商業学校は、建学の精神として「士魂商才」を掲げ、深い教養と相互扶助・社会奉仕の精神を持つ商業人の育成を目標としました。この理念は、彦根藩出身の井伊直弼大老の武家の教養と、広く社会一般の利益を追求した近江商人の精神とにあやかる理念を体現したものです。

とみせている。

彦根高商「建学の精神」としての「士魂商才」、そしてそれをうけつぐという「学部理念」

³ 2013 年から 10 年まえの 2003 年には、「滋賀大学経済学部創立 80 周年」の記念行事がおこなわれた。なぜいまが「開学」の記念で 10 年まえが「創立」のそれだったのかの説明はない。おそらく命名にかかわっただれもなにも考えていないのだろう。

は、2004年の国立大学法人化にさきがけて、2000年度につくられたのである⁴。「滋賀大学経済学部の理念」をあらためて確認すると、その冒頭には、

本学部の前身、彦根高等商業学校は、建学の精神として「士魂商才」を謳い、それに対し養成すべき人材としての〈相互扶助・社会奉仕的精神をもった商業的技術の専門家〉という独特の意味を付与しました。

と記されている。「経済学部の理念について（解説）」と題された稿（以下、解説稿、とす）では、

本学部の理念は、戦後の発展過程を踏まえた現段階の到達点および今後解決すべき具体的諸課題から規定される「教育理念」「目標」を明示するとともに、学生への教育力の源泉ともなりうる本学部の歴史的アイデンティティを、今日の観点から見て摘出・再確認するに値する簡潔な「建学の精神」「独自性」として掲げている点に特徴があると言えよう。

と説かれている。ついで解説稿は「士魂商才」に言及し、坂田吉男の議論（『士魂商才—日本近代企業の発生』未来社、1964年）をとおして福沢諭吉が「士魂商才」について唱えたところをとらえ、「大正末期の彦根高商の開校時には、関係教員によって独特の意味が付与され」たところを、『産経新聞』99年8月26日付、『陵水六十年史』『彦根高商論叢』創刊号、大正15年3月「同上誌、第二号、大正15年12月」「週刊読売』99年9月12日付、参照」といった5つのテキストをもとにたどっている。ただし、これら出典とされたテキストのどこにも、彦根高商が「建学の精神として「士魂商才」を定めたとは記されていない（正確には『産経新聞』99年8月26日付と『週刊読売』99年9月12日付）をのぞく。前者は紙面に該当記事をみつけられなかったし、後者はみる気もしなかったから。なお、『彦根高商論叢』に創刊号と第2号はない。正確にはその号の誌名は「パンフレット」）。

⁴ 経済学部理念ワーキンググループ荒井寿夫、神山進、黒石晋「〈資料〉経済学部の理念とその解説」（『彦根論叢』第326号、2000年8月）を参照。

彦根高商初期の議論

彦根高商教官が執筆した稿を確認しよう。1 つは、石川興二「教育の意義と学制改革の四綱領に就て」(『パンフレット』第 1 号、1926 年 3 月)。この稿の目的は、石川が前年に彦根高商の学制改革にむけて提出した私案 4 綱領の意義を説くことにあり⁵、その前提には、「現代教育が職業教育主義に偏し、人格教育又は文化教育を軽じてゐ」て、「この弊は高等商業学校等所謂専門学校についてこと甚しい」という石川の現状認識があった。こうしたときに石川は、「高等程度の学校を出ずる人は、社会の中堅を形成すべき甚だ重要な人々であつて、其等の人の人間としての価値如何は其社会の精神的生活にとつて重大なる問題なのである」こと、「それ等の人々は、他の社会の人々と同じく、何等かの仕事をもつて、その社会に奉仕し、即ちその社会の精神的成長に寄与しなければならぬが、〔中略〕高等商業教育を受けんとする人々は、文化価値の現実に欠ぐ可らざる手段として経済的財貨の調達支配をなし、其社会に精神的成長の経済的基礎を与ふることによつて、この社会的奉仕をなすべきものである」こと、を自身の教育観として提示したうえで、まず、

若し高等商業学校なるものが、商業的技術を授くることを主たる目的とすべきものなりとせば、これ所謂資本主義的精神の商人を養成することとするものであつて、かゝる学校の経営は、例へば三井、三菱等の資本主義的団体の経営に任すべきものであつて、国家が貴重なる国民の費用を以つて経営すべきものではない。

と企業と国家による教育を峻別する批判を述べ、ついで、

我等国民の望めるものは決してかゝる資本主義的利己的商人ではなくして、真に社会的精神生活の経済的基礎を与ふるに進んで努力すべき社会奉仕的商人でなくてはならぬ。所謂商人なる語が、商人根性等の話と共に卑しき意味を帯びるかの如くに考へられたことを思へば、この誤れる商人の観念が如何に久しく深く人心に浸み込めるかを知るのである。かくて今日まで高等商業教育の意義が誤られ来つたことも、或は当然であるとも

⁵ 石川の提示した 4 綱領は「一、偏職業教育主義に反して、人格教育又は文化教育を重ずること。／二、西洋心酔に反して、日本精神及東洋精神の自覚自重に努むること。／三、注入主義の教育に反して、能力主義の教育を重ずること。／四、劃一教育主義に反して、自由教育主義を出来得る限り取り容れること」。

云へるのであらう。

との今後望まれる方向性を掲げ、なかでも、「この商人なる観念よりして根本的に改め、その社会奉仕的人格的意義を高調すると共に、高等商業教育に根本的改革を加へねばならぬ」と主張し、したがって高商の教育は、「人格教育、能力主義、日本及東洋精神の自覚自重、自由主義教育を、重ぜんとする」必要があり、よって、「それ自身人格者であり経済的社会奉仕の真の能力者である多数の青年を社会に送り出さんが為め」でなくてはならないと、自分たち教官の教育による学校の役割や使命を提示するところに、この論文のねらいがあった。

この稿のどこにも「士魂商才」の語は記されていないし、厳密に言えば、石川の論じた高商教育の目的は、「社会奉仕的商人」の養成ではなく（それは国民の要望するもの）、「それ自身人格者であり経済的社会奉仕の真の能力者」の輩出だった。

2つめの、世良琢磨「士魂商才と民法」（『パンフレット』第2号、1926年12月）は、「学校の目的を考へ、私の民法をいかに色どるべきかを考へてみやうと思ふ。之を別な見方からすれば、高等商業の卒業生がいかに教へられてゐねばならぬかを考へ」ることと執筆の目的を定めていた。入学した生徒たちにどのような教育をしたうえで卒業させ就職させるのかを、自身の研究とかかわらせて考えようというのである。論稿第2章となる「士魂と商才との関係」では冒頭、

この学校の目的を法規によつてみると、「商業上須要なる高等の教育を施し」、兼ねて「徳性の涵養に力むべき」ものとなつてゐる。この事を一般には、士魂商才と云ふ言葉で表はさうとしてゐる様である。／さて見たところ、この学校の目的は論ずるに足りないほど明かである様である。併しながら、この士魂と商才とを養ふことが等しく必要であるとしても、この二つは商人としての世渡りに必要なこと恰も車の二つの輪の如きであるのか、又この「徳性の涵養」といふ目標のある理由は只に一般教育に於ける綱領を高商にもあてはめた丈のものであるのか、或は高商に於いては、「商才」と関連して特別な意義をもつてゐるのであるか等と考へてみると、学校の目的は必ずしも、文字の面丈では明かになつてゐない。〔傍点は引用者による〕

と論じ起こしていた。確かにさきの解説稿にいうとおり、ここでは「士魂商才」について直接論及し⁶てはいるが、「高商の人材養成の方針としての「士魂商才」と世良が考えていたかどうかは明瞭ではない。

世良は「士魂と商才との関係」を論じるなかで、「士魂」という「今までの言葉使ひを、従つて今までの教育の方針」をどのように現在の「商才」とつなげてゆくかを問い⁶、世間の了解や法律の定義とは異なって、「商才はそれ自身がつまりの目的ではなく」、「この商才は只に社会的精神生活の完成への一つの手段であることを考へ、この窮極の目的を達する為、全力を尽さうとする精神を士魂と考へてよいであらうか。／かくの如く、商才を士魂によつて鍛へ、よつて経済活動を人間の共同目標へ正しく導くことを必要とすると考へることは、現在の商才が、即「商業上の学術技芸」が又之に本づく経済活動が、何れかに撓めらるべき欠点を有し、人間の共同目標の実現の為とはちがつた行動をしてをることを予定してあるものであることを誰も気附くにちがいない」、「即ち士魂と商才とは各々相対し相独立した二つの輪ではなくて、商才はカメラの玉であり、士魂はその蛇腹であることを知る。即ち商才のはたらきは蛇腹の伸び縮みによつて調節せられねばならない」というのである。

世良は明治維新を、「士の天下」から「町人の天下」への転換ととらえる。それは「金儲が第一義」の世であり、それを「法律の言葉で云へば、所有権の取得」となる。維新はまた「自由平等」をももたらしたが、社会を「資本」と「労働力」とにおいてみると、「民法の上では町人の腕即資本だけが保護せられてゐる風に見える」、これが「所有権の絶対といひ、又契約の自由と云」うことだと説かれる。ただし、「新らしい社会の要求する新合理性によつて撓めらるべき可能性をふまえるのであれば、「商才を士魂によつていかなる程度まで鍛へ直さねばならぬか」との課題を掲げたとき、「今日に於いて吾々が士に学ぶべきは、その相見互の魂であり、相警め相励んだ精神であらねばならぬ。之を現代の言葉もてすれば、即ち相互扶助である」との見解を示したのだった。「士魂」を現代に蘇らせようと

⁶ ここで世良は『パンフレット』第1号に掲載された石川興二の稿を参照し、その結論をまとめるが、そこにいくらかの誤読があり、それが解説稿に継がれているとみえる。

するとき、そこに「相互扶助」をいわば発見し、それによって「商才」を練り直そうとする展望が世良によって示されたのである。

世良の稿では、その論題と本文中に1回の2度のみ「士魂商才」の語が登場する。それ以外は、「士魂」と「商才」がそれぞれに、そして両者の関係が論じられていた。またくりかえせば、この稿で「士魂商才」が彦根高商の建学の精神だとは述べられていない。

たとえば、山口高等商業学校では、1930年に制定された校歌の歌詞4番に「商才士魂」の語がみえる（「普く福利を四海に分かつ／理想の実現新たの光／商才士魂の標語によりて／健児の胸こそ高くもゆらげ」作詞土井晩翠）。1905年創立の山口高商も、それからようやく25年を経たところで校歌がつくられ、そこに「商才士魂」の語がとりあげられたのだった。他校のようすを参照したうえでも、彦根高商の建学と精神や理念と「士魂商才」の語をつなぐことは、なかなかむつかしいのである⁷。

これまでもくりかえしさまざまな機会に発信してきたとおり、「士魂商才」という彦根高商の建学の精神は、滋賀大学経済学部がその理念を決定するときに「発明された伝統」（*invented tradition*。E.ホブズボウム）にほかならない。彦根高商にとっての「士魂商才」とは、「発見」とも「形成」とも異なる、滋賀大学経済学部が創造した新種の建学精神の登場となった。

史誌の編纂と高商史の記述

滋賀大学経済学部は、その理念を彦根高商の「建学の精神」に由来すると定めた。「士魂商才」という標語の起源はともかくも、高商系経済学部に共有される歴史意識は、第二次世界大戦後に設置された新制大学の学部の創立を、その母体となった高等商業学校のそれと重ねあわせていた。ではこれまでに、彦根高商の歴史は、いつ、どのように記されてきたのかをみよう⁸。

⁷ なお、1927年3月本科第2回卒業生のいわゆる卒業アルバム（『LA MEMORIA 1927』）に記された生徒の寄せ書きに「士魂商才」の語がみえる。彦根高商でこの語がまったく流通していなかったわけではない。

⁸ 阿部安成、井口和起、高橋実「アーカイブズの可能性を開くー地域、大学、行政」（滋

彦根高商はその歴史をみずから記さなかった。これはいくつかの高商が史誌を編んだようすや、実際に刊行にはいたらずともその稿が残っているばあいとも異なる⁹。彦根高商の歴史は、どれも新制大学発足後に発行された史誌に記載されている。それらを刊行の順にあげると、陵水三十五年編纂会代表芳谷有道編『陵水三十五年』（1958年）、副理事小倉栄一郎編『陵水六十年史』（陵水会、1984年）、滋賀大学史編纂委員会編『滋賀大学史』（滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年）、滋賀大学史編纂委員会編『滋賀大学史一五十周年を迎えて』（滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会、1999年）の4点である。

『陵水三十五年』は、1922年を起点とした記述内容で、彦根高商の学内刊行物を列挙し、それらを典拠とした史誌となっている。編纂会代表として名があがっている芳谷有道は彦根高商第1回卒業生で、京都帝国大学に進学して、のちに、彦根高商と滋賀大学経済学部の教官となった。「陵水」とは、陵が彦根城を、水が琵琶湖をあらわし、彦根高商から滋賀大学経済学部へと連続する同窓会組織の名となっている。編纂室が近江商人研究室におかれてつくられたこの書は、書名からすると同窓会の記念史にみえるが、彦根高商の設置を起源とした学校学部史となっている。

つぎの『陵水六十年史』は、同窓会が発行した記念史で、編集者としてその名が記された小倉栄一郎も彦根高商卒業生の滋賀大学経済学部教官だった。彦根高商で第1回入学式がおこなわれて講義が始まった1923年を始原とする同書は、彦根高商と滋賀大学経済学部の教官、事務官、生徒、学生による回想録となっていて、典拠史料は記載されていない。

「編集後記」に「陵水会員の筆で母校の歴史を綴ろう」と記されたこの史誌は、同窓会が

賀大学経済学部 Working Paper Series No.108、2009年4月）を参照。この稿は2008年度国文学研究資料館主催「アーカイブズ・カレッジ 史料管理学研修会（短期コース）」開催に関連した講演とディスカッションの記録である。

⁹ 大分高等商業学校編『大分高等商業学校十年史』（大分高等商業学校、1932年）、長崎高等商業学校編『長崎高等商業学校三十年史』（長崎高等商業学校、1935年）山口高等商業学校編『山口高等商業学校沿革史』（山口高等商業学校、1940年）、大分高等商業学校編『大分高等商業学校二十年史』（大分高等商業学校、1942年）、横浜高等商業学校編『横浜高等商業学校二十年史』（横浜高等商業学校、1943年）。史誌を刊行しなかった小樽高商には、「緑丘学園三十五年史」稿本がある（荻野富士夫「小樽高商における年史編纂の試み—「緑丘学園三十五年史」を中心に—」『小樽商科大学史紀要』第1号、2007年3月、を参照）。

刊行した学校学部史である。

10年のあいだしか空けずに刊行された2冊の大学史は、さきに発刊された『陵水三十五年』と『陵水六十年史』を参照しながら、しかし典拠史料を明示せず、1949年を起点として、彦根高商をいわば前史においた記述の史誌である。これらの大学史編纂にかかわって、1つに、このとき参照されたはずの史料は、それが出典として記載されなかつただけでなく、大学史資料としても保管、継承されなかつたという不備を残し、2つに、区切りよいはずの50周年記念史を「追録史」、べつに言えばおまけとして、40周年記念史をいわば本編とするといった、記念事業をめぐる奇妙な体をもせてしまったのである¹⁰。

いずれの史誌も、彦根高商の歴史を十分に記したとはいいがたい内容となっている。大学史のなかのそれは前史のていどでしかなく、「陵水」の名を冠して彦根高商から滋賀大学経済学部までの連続を表明している学校学部史も、わたしたちがいま保有する史料や歴史の見方からすれば、ずいぶんと薄く狭く浅い高商史の記述にすぎないのである。それはいまだ経済学部の理念が策定されない、したがって、高商系経済学部の歴史意識が形成されていないときの刊行物だったからなのだろうか。

そうではない。さきにみた学校学部史と呼んだ2著は、「陵水」の名を書名につけることによって、くりかえせば、彦根高商から滋賀大学経済学部へと連続する歴史をあらわしていたのだったし、また、滋賀大学経済学部内に組織された滋賀大学経済学会が発行する研究紀要の『彦根論叢』は、1958年10月発行の第48・49号に「陵水三十五年記念論文集」と明記し、以後、1974年3月発行の第101・102号が「陵水四十年記念論文集」となり、1973年11月発行の第164・165号に「陵水五十年記念論文集」と朱で明記し、1983年11月発行の第222・223号に「陵水六十年記念論文集」と、1993年11月発行の第283・284号に「陵水七十年記念論文集」と明示したのだったから、経済学部の理念が決定した2000年以前にもすでに、彦根高商と滋賀大学経済学部が連続するとみるところに、高商系

¹⁰ 創立50周年記念事業では、大学の学章と学旗がつくられている（滋賀大学ホームページの「学章・学歌・学旗」のページ。なおそこに学歌の制作時期についての記載はない）。その後の創立60周年のときには、記念事業として大学史を刊行しないと当時の学長が明言した。

経済学部の歴史意識があらわれていたのである¹¹。そのとき、彦根高商と滋賀大学経済学部の連続をあらわす象徴としての語が「陵水」なのだった。

なお、2003年11月発行の第344・345号は、経済学部の理念を決定したのちの最初の記念論文集となり、その表記が「経済学部創立80周年記念論文集」と、よりいっそう露骨に高商系経済学部の歴史意識を宣言する名辞となった。単純に、滋賀大学経済学部の創立は1949年のはずなのだから。

彦根高商史料とはなにか？

歴史を記すには史料が必要となる。彦根高商についての史料は、なにが、どのようにあったのだろうか。

彦根高商には、開学後すぐに図書課と調査課（一時期、研究部となる）がおかれた。彦根キャンパスでは、前者が滋賀大学附属図書館（以下、図書館、とする）に、後者が滋賀大学経済経営研究所（以下、研究所、とする）と滋賀大学経済学部附属史料館（以下、史料館、とする）となる。いまでは彦根高商の史料となる文献などは、これら3つの部署が継承して所蔵している。（のちに同窓会組織の陵水会での所蔵も判明）

高商が収集した文献は彦根にかぎらず、これまで、植民地関係資料として知られてきた。滋賀大学経済経営研究所でも、1982年から1992年にかけて、「満蒙」「支那」「朝鮮」「台湾・南方・樺太」「補遺」と地域別の所蔵文献目録を発行したとおり、ほかの高商系経済学部資料所蔵機関でも同様の目録を作成し発行している。こうした書蔵史料をめぐる動向の背景には、おそらく、アジア経済研究所による『旧植民地関係機関刊行物総合目録』全5巻（1973年～1981年）の刊行にむけて実施された高商系経済学部を対象とした調査があったとおもわれる。学外の機関が調査に入ることによって、高商系経済学部の資料所蔵機関が横並びでほぼ一斉に、旧植民地関係資料を対象とした目録づくりをおこなったようす

¹¹ 阿部安成「〈資料紹介〉滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑤V劃期的」（『彦根論叢』第343号、2003年7月）を参照。

がある¹²。それぞれの高商にとっては同時代の資料として収集した植民地をふくむ東アジア地域の文献が、第二次世界大戦後の歴史学研究や地域史研究において、史料として活用されたのである。

高商の収集所蔵文献をめぐる動向には、20世紀前期の帝国大学とは異なる高商という高等教育機関に固有の役割や意味があらわれていると考えるが、しかしそれが研究の対象や課題となることはほとんどなかった¹³。また、高商が収集した資料の目録がつくられても、高商の刊行物や事務文書などの目録が公開されたことはまずなかった。史料をめぐるこうしたようすは、彦根にかぎられず、おおよそほかの高商系経済学部にも共通した事態だった。

2002年4月から研究所調査資料室（これが彦根高商調査課の後継部署）の業務を始めたわたしは、「旧制彦根高等商業学校収集学校一覧目録」と「旧制彦根高等商業学校収集中国語図書目録」をつくった¹⁴。まずはやはり収集資料の目録となったわけで、前者は、学校間で相互に交換していた資料の集積とおもわれ、滋賀大学経済学部の所蔵分はおそらく、東北大学と名古屋大学につぐコレクションとなる¹⁵。後者は、彦根高商に1939年に新設された支那科、ついで1941年に東亜科となる学課課程にかかわって1940年に実施された支那科充実後援基金によって購入された中国語図書である¹⁶。

ついで業務を彦根高商刊行物の整理に移し、いま彦根キャンパス内に残るそのほぼすべ

¹² 1983年から高商系経済学部のある「12大学連絡会」が定期開催され、こうした活動が所蔵目録作成につながったとおもわれる。

¹³ この点については、2001年からほぼ毎年開催されている旧植民地関係資料についてのワークショップで重要な論点が提示されていた（初回の名称は「戦前期文献の保管と利用に関する懇談会」。このワークショップについての紹介に、江竜美子「戦前期文献保存のワークショップの活動紹介」『アジア情報室通報』第2巻第4号、2004年12月、がある）。

¹⁴ 阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」（『彦根論叢』第344・345号、2003年11月）に収載。

¹⁵ 東北大学記念資料室編『東北大学記念資料室所蔵学校一覧目録（戦前篇）』東北大学記念資料室研究叢書1（東北大学記念資料室、1988年）、島田真、篠田弘「旧制学校一覧」所蔵目録について」（『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』第44巻第2号、1997年度）を参照。また前掲阿部ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」収載の所澤潤『学校一覧』の起源とその存在意義－滋賀大学経済経営研究所所蔵『学校一覧』コレクション改題も参照。

¹⁶ 前掲阿部ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」収載の川島真「滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書の概要」と金丸裕一「支那科充実後援会寄贈中国語図書「略奪疑惑」の探究」、金丸「批判と反省 戦時江南図書「略奪説」誕生の歴史的背景」（『歴史学研究』第790号、2004年7月）を参照。

てを網羅した「彦根高等商業学校刊行物目録稿」をまとめた¹⁷。また、2001年に着任した史料館専任教員青柳周一によって、彦根キャンパス内倉庫建屋に廃棄されていた（より正確に言えば、本来であれば廃棄されるべき非現用文書が放置されていた）文書の整理がおこなわれ、それが旧制彦根高商から新制大学滋賀大学経済学部の初期にいたる学校大学文書であることがわかり、これをもとにして、2003年の滋賀大学経済学部創立80周年記念事業の1つとなった史料館企画展示「80年の歩み－彦根高等商業学校から滋賀大学経済学部」の開催が可能となったし、また、「大学史関係資料」の利用規程を策定して、その保存と公開と活用の端緒をひらくこととなった¹⁸。80周年記念行事の1つである企画展示開催をつうじては、史料館に卒業生から彦根高商にかかわる物品や図書などの寄贈があり、それらも彦根高商史料にくわわった¹⁹。

こののちも、彦根高等商業学校と滋賀大学経済学部の教官だった石田興平の蔵書が研究所に寄贈されたり²⁰、同窓会事務室がある彦根キャンパス内の陵水会館から彦根高商刊行物や陵水会事務文書がみつかったり²¹、経済学部研究棟内の倉庫にも旧制彦根高商から新制大学滋賀大学経済学部の初期にいたる学校大学文書があることがわかったりするなどして²²、彦根高商史料が少しずつ増えている²³。

17 阿部安成「〈資料紹介〉滋賀大学経済学部経済経営研究所調査資料室報⑧IX彦根高等商業学校の刊行物をたどる」(『彦根論叢』第350号、2004年9月) 収載。

18 倉庫にあった一群の史料はその後、経済学部の管理となり史料館で保管され、史料館閲覧用事務目録がある。なおこの史料の扱いを「廃棄」と記したが、より正確な状況を青柳と協議のうえ()内に追記した。青柳周一「「滋賀大学経済学部大学史関係史料」の保存と公開について」(『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第40号、2007年)を参照。

19 この寄贈目録も史料館閲覧用事務目録がある。

20 阿部安成「〈資料紹介〉滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑩XI「石田記念文庫」について」(『彦根論叢』第354号、2005年5月)と『滋賀大学経済経営研究所所蔵石田記念文庫目録』(滋賀大学経済経営研究所、2004年)を参照。のちにこの文庫には石田興平蔵書の原所蔵者である山本有造京都大学名誉教授の蔵書もくわわった。追加分の目録も近日中に公開する予定。

21 阿部安成「〈資料紹介〉滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑫XIII同窓会からの贈りもの」(『彦根論叢』第363号、2006年11月)に「陵水会所蔵資料目録(1)」を収載。

22 この一群の史料は、青柳、阿部ほかによる仮目録がある。

23 彦根キャンパス旧書庫(2013年7月取り壊し)に整理保管されていた彦根高商生徒執筆論稿についても目録を作成中。また解体まえの7月に旧書庫から木箱に入った彦根高商生徒の卒業論文などがみつかった。これについても整理に着手することとした。また高商史料ではないが、高商による満洲関係の史料収集とかかわって、第二次世界大戦後の満洲

彦根高商が刊行した逐次刊行物や作成した文書は、ようやく 2000 年代に入ってあらためて整理され、その目録がつけられ始めたのである。それは新制滋賀大学経済学部の発足から 50 年以上、その母体となったという彦根高商創立から 80 年を経ようとするときだった。ほぼ彦根キャンパス内の悉皆調査を終えたといつてよいいま、彦根高商創立時の文書がほとんど明らかになっていないことが惜しまれる。そうした制限のある史料状況ながら、わたしはいまのところ、彦根高商建学の精神としての「土魂商才」について記載のある文書を見ていない。

高商史料と高商研究の展開

高商の史料があらたに登場したことによって、高商研究もその局面をかえつつある。もっともわたしの興味をひいた彦根高商史料は、倉庫建屋からでてきた彦根高商の修学旅行についての文書綴群だった。これまでも高商の教科に海外への修学旅行があったことは知られていたが²⁴、きちんと文書史料にもとづいて高商の海外修学旅行を考察した研究はなかった。東アジアを渡航先とした高商の海外修学旅行は、20 世紀前期の東アジアをめぐるツーリズムともかかわって、高商研究の新領域となった²⁵。

海外修学旅行のいわば主役は、高商の生徒である。海外修学旅行をとりあげることは、高商研究において生徒の動向を重要な論点とすることともなった。これまでの高商研究は、制度か、教官の人事と研究か、生徒の出身地域や階層を探る傾向にあった。それがあたら

引揚げをめぐる史料も寄贈された(阿部安成ほか「満洲引揚」スタディーズの試みー整理、調査、議論」滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.98、2008 年 4 月、を参照)。

²⁴ たとえば、小樽高商史研究会編『小樽高商の人々』(小樽商科大学、2002 年)など。

²⁵ 阿部安成「蝶番としての海外修学旅行ー20 世紀前期帝国日本と高等商業学校研究の展望」(『一橋大学附属図書館研究開発室年報』第 1 号、2013 年 3 月)、同「高商生の泰安亜行〜Bon voyage!ー20 世紀前期高等商業学校が実施した海外修学旅行の妙趣」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.177、2012 年 11 月)、同「小樽高商の海外修学旅行記録」(小樽商科大学百年史編纂室『小樽商科大学百年史』学科史・資料編、小樽商科大学出版会、2011 年)、同「大陸に興奮する修学旅行ー山口高等商業学校がゆく「満韓支」「鮮満支」」(『中国 21』第 29 号、2008 年 3 月)を参照。彦根高商史料をもちいた彦根高商海外修学旅行については、研究会報告がある(阿部安成「海外修学旅行という経験ー20 世紀前期の彦根高等商業学校をフィールドとして」滋賀大学経済学部ワークショップ Asian Studies Workshop 壺、2005 年 7 月 25 日、など)。

しい史料の登場と、新奇の着眼や関心によって、高商の生徒を研究対象として真正面にすえ、あわせて、生徒の勉学と活動の場として高商をとらえなおそうとする研究段階へと移行したのである。たとえば、生徒がおこなった調査とその報告書など生徒執筆稿を史料としてとりあげ²⁶、生徒が学んだ外国語とその教育についての研究があらわれている²⁷。

高商はいまの大学とは異なり、3年制でしかも男だけの学舎だった。そのキャンパスで、高商の教官の講義を、正規の生徒ではないものたちも受講していた具体相がわかるようになった。それが高商の実施した夜学講習である。これまでも神戸高商や大分高商で夜学講習がおこなわれていたことは知られていた。長崎高商でのそれについては、受講者の職歴や学歴、受講科目、その講義録がすべてにわたってではないにせよ、それぞれのかかりのようすが明らかになった。長崎高商の夜学講習受講者は、いわゆる社会人であり、近隣の学校の卒業生や在学学生であり、そのなかには女たちもいたことがわかった²⁸。

史料があらためて発信する情報と、それを聞きとる研究者の聴力によって、高商研究がこれまでとは異なる局面を開いたとはいえ、高商史料はそれを所蔵する高商系経済学部の資料所蔵機関によってずいぶんとようすが違っている。たとえば、海外修学旅行についての事務文書は彦根にしかなく、夜学講習の記録は長崎にのみあり、高商の講義録はほとん

²⁶ たとえば、阿部安成「門前の小僧、筆を揮ふ—長崎高等商業学校の卒業論文目録」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.188、2013年4月)、杉岳志「東京高商の修学旅行とその報告書」(『一橋大学附属図書館研究開発室年報』第1号、2013年3月)、同「高商生の調査報告書」(『小樽商科大学史紀要』第5号、2012年3月)、平井孝典「1932年から1963年に提出された生徒学生提出論文」(『小樽商科大学史紀要』創刊号、2007年3月)。一橋大学附属図書館では2012年度企画展示として「旅する高商生—明治・大正期の修学旅行報告書」(2012年11月1日～16日)が開催された。

²⁷ たとえば、坂野鉄也「旧制高等商業学校におけるスペイン語教育—山口高等商業学校の事例」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.148、2011年3月)、同「高等商業学校とスペイン語教育」(『小樽商科大学史紀要』第5号、2012年3月)、菊地利奈「大学史編纂・大学アーカイブズ 小樽高商の英語教育—英語教師小林象三のこと」(『緑丘アーカイブズ 小樽商科大学百年史編纂室ニュース』第10号、2009年9月)など。

²⁸ 阿部安成「おんあなたが学ぶ夜の場—20世紀前期に開講した長崎高等商業学校の夜学講習と受講者」(『女性史学』第23号、2013年7月)、同「おんあなたの学舎、おとこたちの立身—「長崎高等商業学校の夜学講習」考補遺」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.194、2013年6月)、同「講義録癩祭—長崎高等商業学校経済学部東南アジア研究所所蔵「長崎高等商業学校講義録」等目録」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.178、2012年11月)、同「夜に学ぶ—20世紀前期の長崎高等商業学校における1万2036人への実務者教育」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.144、2011年1月)。

どのところで残っていない。生徒が執筆した稿をめぐっても、どこでもそれを保管しているわけではなく、しかも閲覧に制限があるばあいもある。記念史とはべつにいま、史料をふまえた高商史を編もうとしても、それぞれの高商によって、なにが、どのくらい書けるのかがずいぶんと異なってくるだろう。小樽商科大学がその百年史を編纂するにあたって、いわば通史と課題史（学科史・資料編）との双方を刊行できたことは、かなり稀有な事例といってよい。高商史は、もとより各学校での史料の収集と整理、目録の作成、それらを経ての高商史編纂がこれからも必要であることにまちがいないとはいえ、外地もふくめた官立高等商業学校を全体として考察することとなるだろう。

ここで、これまで高商史はだれが執筆したのかを問うてみよう。個別の研究論文をべつとすれば、そのほとんどがその学校や、それを母体とした新制大学の在職者が筆をとってきた。べつに言えば、多くの高商史が自校史として記されてきたのである。さきにふれた『小樽商科大学百年史』学科史・資料編が、複数の学外研究者が執筆した稿によって編まれていたこともまた、稀有な事例として評価できる。ただ小樽商科大学では、遅くとも90年記念事業として百年史の準備を始め、それにかかわったスタッフの粉骨砕身の尽力があったから大部2冊の『小樽商科大学百年史』の刊行が可能になったのであって、すでに高商創立から100年を過ぎた山口大学経済学部でも長崎大学経済学部でも百年史の刊行をしなかった（できなかった？）のだから、これからさき高商創立から100年をむかえる高商系経済学部では、史料において、スタッフの人員と能力において、大学としての歴史編纂をめぐるといわば嗅覚や練度や才や腕や冴えにおいて、高商史も、さらには、新制大学としての大学史さえも、その執筆と編纂はかなりむつかしいのではないかと感じる。分厚い記念史でないにしても、できるかぎり全体をとらえようと心がけ、かつ、まとまりのある高商史なり大学史なりをつくらうとするとき、学外者との協同は不可欠だとおもう。

滋賀大学附属図書館にも高商史料はある。ただしそれらは、彦根高商が作成した発行したりしたのではない、在職教官の著書である。高商に在職した教官の著書について、それぞれの高商系経済学部でその一覧や目録をつくった例はあまりないような気がする（少なくともみたことがない）。滋賀大学附属図書館 OPAC への遡及入力がすすんだいま、古い

文献（旧書庫閉架配架だった）の検索も容易になり、ようやく 2013 年 6 月にその目録をつくった（在職教官の学内発行逐次刊行物掲載論文目録は作成済み）。

彦根高商在職の菅野和太郎と矢野貫城に、『新商業道德』の書名がついた著書がそれぞれにある（前者は教育図書から 1940 年発行、後者は研究社から 1942 年発行）。また、田中保平には『商業教育論』（成美堂書店、1938 年）がある。菅野は近江商人研究で知られ、矢野と田中は校長を務めた人物である。こうした著作をふまえて、あらためて「士魂商才」と彦根高商を論じることできるだろう。

おわりにかえて——歴史記述とアイデンティティ

「おわりに」の副題に「歴史とアイデンティティ」とつけようとしてすぐに、そうした書名がすでにあっただような気になった。探せば、栗原彬『歴史とアイデンティティ—近代日本の心理=歴史研究』（新曜社、1982 年）、山口定ほか編『歴史とアイデンティティ—日本とドイツにとっての一九四五年』（思文閣出版、1993 年）があり、似たような書名に、E.H.エリクソン／五十嵐武士訳『歴史のなかのアイデンティティ—ジェファソンと現代』（みすず書房、1979 年）があった。ここでは最後に、歴史とアイデンティティではなく、歴史を記すことがアイデンティティの発揚につながるとの議論を立ててみよう。

いまからおもえば、国民国家の形成や展開とかかわって近代日本におけるナショナル・アイデンティティを考えてきたという気になるわたしにとって²⁹、領域をナショナルなところにおくのであれ、ローカルであれ、またそれが学校であっても、そうした場でのアイデンティティを自明視することができない。

さきにみた滋賀大学経済学部の理念の解説稿にもどると、そこでは、彦根高商の「建学の精神」が「本学部の歴史的アイデンティティ」だと述べられていた。なぜそういいうるのかの説明は、「滋賀大学経済学部の理念」本文にもない。強いてそれを解説稿から拾うと、

²⁹ 阿部安成「伝染病予防の言説—近代転換期の国民国家・日本と衛生」（『歴史学研究』第 686 号、1996 年 7 月）、同「横浜開港五十年祭の政治文化」（『歴史学研究』第 699 号、1997 年 7 月）、同「横浜の震災復興と歴史意識（1923～32 年）」（『日本史研究』第 428 号、1998 年 4 月）を参照。

「そうした彦根高商の伝統を受け継いで、第二次大戦後、発足した滋賀大学経済学部は」の箇所となるだろう。では「彦根高商の伝統」とはなにか？——それは、さきの引用部の直前にある、「幕末期彦根藩が示していた視野の開明性・先見性と教養重視の伝統とも相俟って、彦根の地に、高い人格と豊かな教養を備え地域社会にも貢献できる専門職業人の養成の場が創り出されました」とたどられる、前時代の「伝統」を継承したととらえられる彦根高商の歴史性なのだろう。そしてそれを一言であらわすと、「士魂商才」となる。ここでの議論は、彦根高商の建学の精神は士魂商才である、その四文字があらわすところは彦根高商そのものであり、それは彦根高商の伝統をあらわす語でもある、さて、滋賀大学経済学部は彦根高商の伝統をうけついでいる、だから滋賀大学経済学部のアイデンティティは彦根高商の建学の精神、いいかえれば、士魂商才なのだ、ということだ。そしてわたしは、士魂商才が彦根高商の建学の精神であることを、史料のうえで確認していない。さきにみた議論の展開は、なに1つ当時の典拠をふまえていない、願望や確信や期待や信念の表明にほかならない。アイデンティティとは、かくも空虚なものなのか、これは滋賀大学経済学部理念ワーキンググループのいわば技の切れが悪かったがゆえの結果なのか。

おそらく、アイデンティティという訳語に困る英語が指し示すところは、あるなにもものが、そのなにもものかであるために必要ななにか、ということなのだろう。そのなにかとは、なにもものかであるための歴史の連続と、なにもものかであるためのまとまりとなる。ごく単純に言えば、1923年あるいは1922年から現在までの歴史の連続と、1つのまとまりであることをあらわす象徴——それは言葉でもよく、ここでは「陵水」または「士魂商才」の語となる。

彦根高商から彦根経済専門学校へ、そして新制国立大学滋賀大学経済学部へ、また国立大学法人滋賀大学経済学部へとは、けして小さくない制度上の転換だった。官立や国立の機関の法人化は、とりわけ大きな変質だった。こうした変化は学校という個体にとっての発展でもあり危機でもある。危機に対峙しそれを乗り越えようとするときに、歴史の連続と1つのまとまりであることが強く想起され、すなわちそれが個体にとってのアイデンティティとなる。国立大学法人化した大学が、中期目標に建学の理念や精神を明記したわけ

だが、それは外部からの要請がなくても、いずれはみずから大学の歴史を想起するなかでアイデンティティとかかわる理念や精神を創出したはずなのだ。

では、大学や学部をめぐるアイデンティティは、いったいだれにとって必要なのか、だれが必要とするのか——これは、まず、そこを治めるものにとって必要であり、治めるものが必要とする装置である。統治というばあい、その主体として学生が排除されるわけではない。たとえば、彦根高商以来の伝統をもつことを誇るクラブやサークルに属する学生も、弓道部やボート部といった組織や集団を介して大学や学部のアイデンティティに連なっている。大学や学部といった組織はどこか自分にはよそよそしいが、学科や講座といった単位でのつながりはとても愛おしいまた心地よく感じる教員、あるいはゼミを単位とした学習やコンパや旅行をとおした学生とのつながりをことのほか重視する教員もいるだろう。学生にとってもそれは同じこと。教員も学生も、このキャンパスでのなんらかの活動をとおして、あるいはここにあるなにかしらの仕組みを介して大学という1つまとまりのある、歴史の連続を保有する個体に連結するよう、アイデンティティという装置が機能する余地がある。

小樽や彦根や長崎のように、旧制高商と新制大学のキャンパスが移転していないところでは、それもまた歴史の連続が容易に体感できる舞台となっている。彦根のばあいは、歌も旗も章も新制大学においては新しくつくりなおされたが、彦根キャンパスにいれば、彦根城（陵）をのぞみ、琵琶湖（水）を眺め、講堂（1923年竣工）と陵水会館（1938年竣工）を視野に入れることで歴史の連続を感じることができる。しかも、なかには前史の位置づけしかしていない記述があるものの、『陵水三十五年』『陵水六十年史』『滋賀大学史』『滋賀大学史』といった4つの史誌がすべて、彦根高商に始まりそれぞれの現時へといった歴史を記していたのである。まさに、大学における自校史としての史誌の「意義と効用の一つに、建学の精神の発見とそのことを通じてのアイデンティティの形成ということをつけ加えることができるの」だ。

「士魂商才」という伝統の創出は、わたしには稚拙な試技に見えるが、アイデンティティというものはどれも同じような製造工程を経ているのだろう。駄言をくわえれば、滋賀

大学経済学部創立 80 周年や開学 90 周年という言辞よりも、「陵水」の語のほうがまだアイデンティティをめぐる象徴語にふさわしい気がする。それは小樽の「緑丘」、山口の「鳳陽」、長崎の「瓊林」も同じだ。象徴語として避けられるとしたらその理由は、いずれも同窓会の名であるため、ただちにその組織（だけ）を思い浮かべさせるということだろう。

くりかえせば、アイデンティティとは歴史の連続と 1 つのまとまりであることの謂だととらえておいた。彦根キャンパスに設けられた教育機関は、彦根高商から、彦根経専、滋賀大経済へと 1923 年から現時まで連続しているといい、1949 年からみても滋賀大経済はずっと連続しているというのだが、わたしには、着任したときと 2013 年度 4 月時点での教授会のようすは、見た目には、一変してしまったと感じられる。また、着任した翌年度からうけもった 1 回生用の大学入門セミナーの内容も、いまとくらべると同じ 1 回生かと衝撃をうけるほどに高度だった。キャンパス内のいくつかの場所とキャンパス周辺のようすも激変してしまった。わずか 10 年ほどでの大きな変容である。また、議論の仕方や内容、思考や行動の様式、研究や教育へのむきあい方をみても、およそ 100 名いる教員にまとまりは、ない。教育機関としての制度上の連続があるとはいえ（この点もじつはきちんと検証しなければならない）、この彦根キャンパスの変貌は明瞭で、このキャンパスが 1 つにまとまっていないことは明白なのだ。アイデンティティとはつねに企図にすぎない。

歴史を知ったり書いたりすることの意義は、史料にそくして、より正確なアイデンティティを提示するのではなく、アイデンティティに結実するかのような歴史の利用法を注視し、それを記録することなのだとおもう。

(附記) 奥付に 2013 年 7 月 27 日発行と記載のある『女性史学』第 23 号を、たしか 7 月 30 日に拝受した。本稿脚注 28 に記した私稿が掲載されている。その「編集後記」に「高商を母体とする組織には高商の文書が継続保存されていないことが常であるのに反し、長崎大学経済学部には」と記されている。同誌に掲載された私稿には「高商を母体とする国立大学法人経済学系学部のほとんどで、高商の文書を継承保存していないという実態がある」とわたしは記した。引用にあたりわたしが波下線をつけたところは、おなじことを述べているのだろうか。同誌「編集後記」の記述はわたしの判断ではなく、あくまで編集後記子の見解なので、ここにあらためて確認を読者にうながす。

「ほとんど」とした理由は、小樽商科大学における小樽高商史料の保管が念頭にあったからである。それについては、本稿前掲「蝶番としての海外修学旅行」(脚注 25)でもふれたとおり、専任常勤ではないいくにんかの職員による粉骨砕身の努力によって小樽高商史料が整理され公開されてきた。その成果が、平井孝典『公文書管理と情報アクセス—国立大学法人小樽商科大学の「緑丘アーカイブズ」』(世界思想社、2013 年)にまとめられた。ただ、これまで整えられてきた小樽高商史料管理状況とその手立てがきちんと大学の組織に継承されているのかどうかをわたしは危惧している。

『女性史学』第 23 号に掲載された私稿にまたふれると、その論題の英訳を「The Attendance of Some Girls at Nagasaki Higher Commercial School Evening Classes in Early Twentieth Century Japan」として、6 月 10 日に編集事務担当者に電子メールで送信した。ところができあがった同誌裏表紙の記載は、「Girls at Evening Class : Nagasaki Higher Commercial School during Early Twentieth Century」となっていた。わたしの英題はある英文学者の教示を得た英文で、「Some Girls」(RS!)と「Evening Classes」に意味があったのだが、それが、子どもによる英作文のような論題に化けてしまった。事の顛末は、「当女性史学の編集委員会では頂いた英文タイトルの原稿から英文表紙を作成いたしますが、ここで英文を担当する委員が、より一般の読者の方にわかりやすいタイトルになるよう変更をさせていただく場合があります」とのこと。事前にそんなこと聞いていない。CiNii でもなんでも、子ども英作文がついてまわるかとおもうと、気持ち悪い。